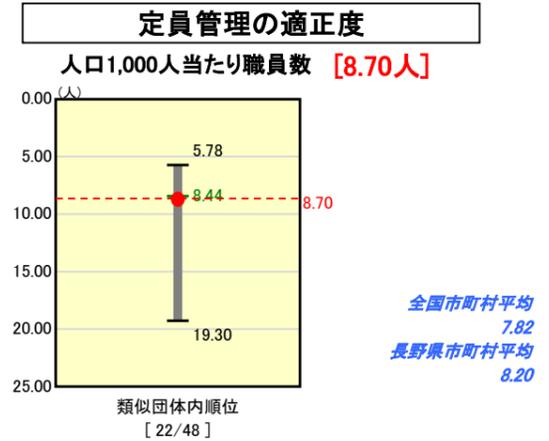
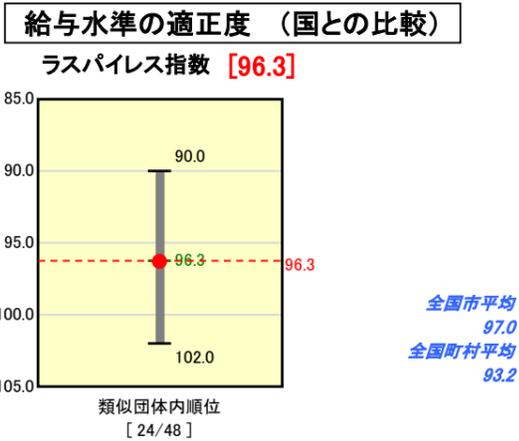
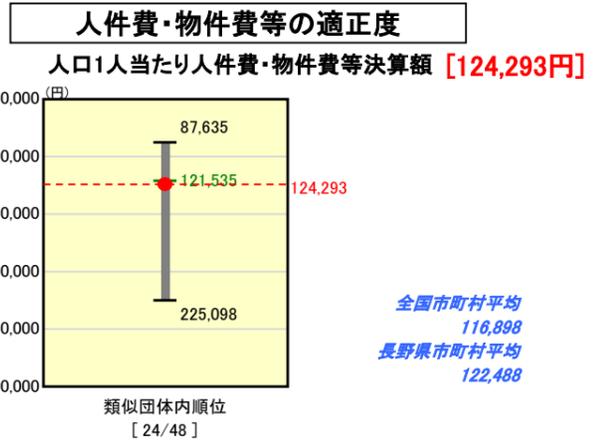
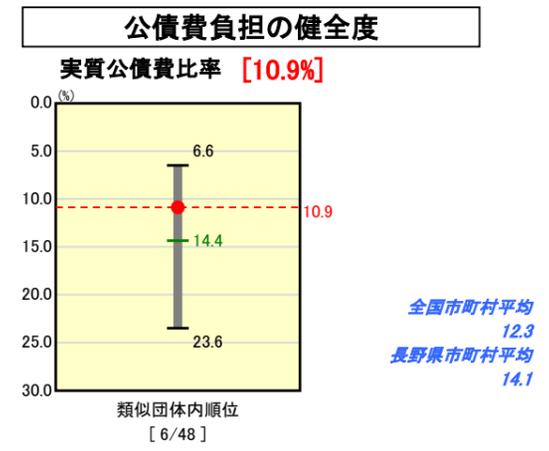
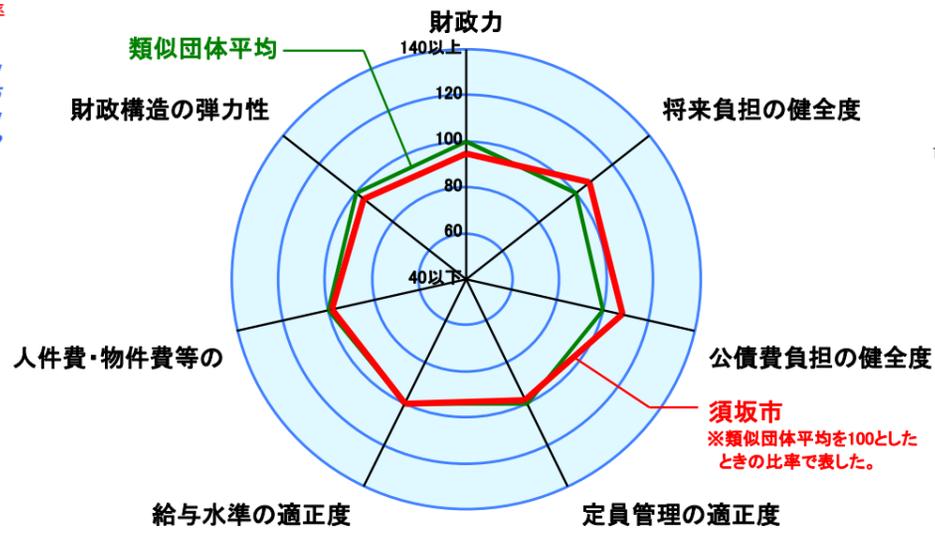
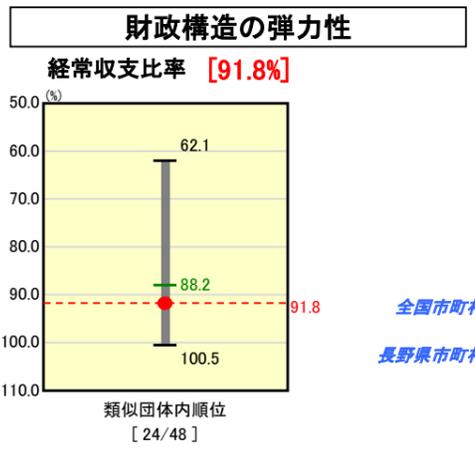
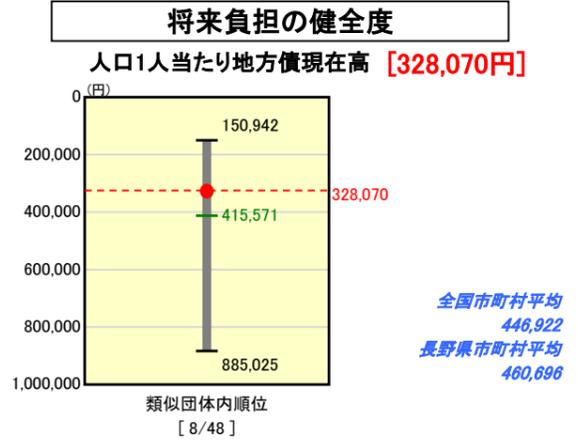
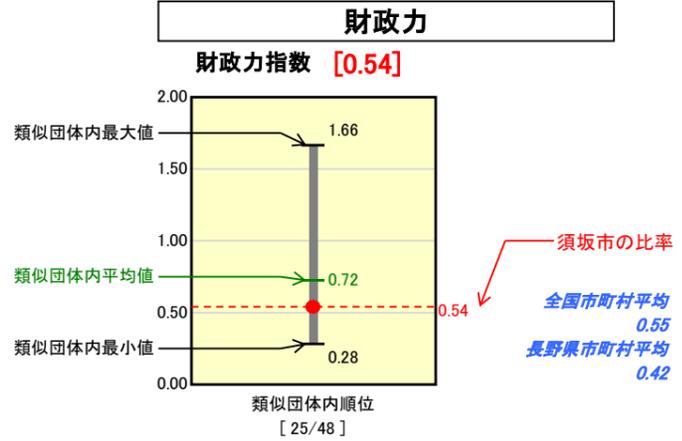


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 須坂市

人口	53,243 人(H20.3.31現在)
面積	149.84 km ²
歳入総額	19,035,525 千円
歳出総額	18,594,088 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

<p>財政力指数 : 最も安定的な税目と言われる固定資産税、都市計画税が少なく従来から財政基盤が弱い。これは市街化区域が狭く市の総面積の約8割が山林であることが挙げられます。また、14年度に市内大手企業の大規模な雇用調整もあり、17年度までは個人・法人市民税を中心に大きく減少していましたが18年度からやや回復傾向になり19年度は税源移譲により個人市民税が大幅な増加となりましたが、17年度の指標の影響により0.1ポイントの増加にとどまりました。</p>	<p>ラスパイルズ指数 : 行財政改革チャレンジプランに基づく人件費の削減や、定員適正化計画による職員年齢構成の改善などにより全国市平均を下回っています。</p>
<p>経常収支比率 : 扶助費の増加や公営企業への繰出基準見直しに伴い下水道事業繰出金のほぼ全額が経常経費となったことにより前年度より5.6%上昇しました。全国平均は下回っているものの、県内市町村平均は4.1%、類似団体平均は3.6%も上回っていることから、今後も行財政改革チャレンジプランに基づき人件費などの経常経費の削減に取り組んでいきます。</p>	<p>人口1人当たり地方債現在高 : 地方債現在高は15年度をピークに減少しており、前年度より19,323円減少しました。また、財政改革プログラムにより各年度の地方債借入額を10億円程度とすることで、今後さらに減少していく見込みです。</p>
<p>人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 人件費は減少したものの、新制度開始に伴うシステム構築やパソコン等の機器賃借料など物件費が増加したため前年度より1,600円増加しました。人件費や物件費については近隣町村の消防業務を受託等しているなど特殊要因があるため、どの平均よりも高い状況にあります。</p>	<p>実質公債費比率 : 普通会計の公債費は17年度をピークに減少しており、また、都市計画税など公債費充当一般財源の算定方法が変更となったため1.6%の減となりました。今後は下水道事業の公債費が27年度にピークを迎えることから実質公債費比率は、しばらく9~10%を推移する見込みです。</p>
	<p>人口1,000人当たり職員数 : 近隣町村の消防業務を受託しているため、すべての平均を上回っていますが、行政改革大綱に基づく定員適正化計画で、11年度の職員数を基準に5年間で5% (27人) 以上の削減を目標にしたところ、目標数値を上回る9% (47人) の削減を達成しました。今後は18年3月の行財政改革チャレンジプランに基づく定員適正化計画で17年度から5年間で10% (46人) の削減を目標とします。</p>